



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社南都銀行
 コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）橋本 隆史
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）横谷 和也 (TEL) 0742-27-1552
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	39,161	△1.8	8,056	△7.3	6,010	△10.3
29年3月期中間期	39,880	2.6	8,698	4.5	6,704	24.3

（注）包括利益 30年3月期中間期 14,251百万円（281.0%） 29年3月期中間期 3,740百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	197.88	197.69
29年3月期中間期	249.83	249.54

（注）平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,866,996	281,808	4.8
29年3月期	5,815,095	251,139	4.3

（参考）自己資本 30年3月期中間期 281,704百万円 29年3月期 251,026百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	35.00	—
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,500	3.4	12,500	△0.0	397.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	33,025,656株	29年3月期	27,275,656株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	432,633株	29年3月期	437,017株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	30,375,060株	29年3月期中間期	26,837,234株

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数（中間期）」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	35,887	△2.2	7,847	△10.4	6,070	△12.7
29年3月期中間期	36,705	4.5	8,760	14.4	6,959	31.3
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	199.85					
29年3月期中間期	259.32					

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	5,852,839		276,835		4.7	
29年3月期	5,802,932		246,776		4.2	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 276,732百万円 29年3月期 246,664百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	16,800	4.6	12,200	0.6	387.53	

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定であります。

・平成29年12月1日（金）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 平成30年 3 月期 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、当行単体において株式等売却益の増加によりその他経常収益は増加しましたが、資金運用収益及び役員取引等収益が減少したことに加え、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから経常収益は前年同期と比べ7億19百万円減少して391億61百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、与信費用の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前年同期と比べ77百万円減少して311億4百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ6億42百万円減少して80億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ6億94百万円減少して60億10百万円となり、これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は197円88銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、株式等売却益の増加によりその他経常収益は増加しましたが、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことや国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから経常収益は前年同期と比べ8億18百万円減少して358億87百万円となりました。

一方、費用面では、与信費用が減少したことでその他経常費用が減少しましたが、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことに加え、営業経費も増加したことなどから経常費用は前年同期と比べ93百万円増加して280億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ9億12百万円減少して78億47百万円となりました。また、中間純利益は前年同期と比べ8億88百万円減少して60億70百万円となり、これにより、1株当たり中間純利益は199円85銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は上半期中559億円増加して当中間期末残高は4兆7,933億円となり、譲渡性預金は上半期中69億円増加して当中間期末残高は353億円となりました。

また、貸出金は上半期中335億円増加して当中間期末残高は3兆2,857億円となりましたが、有価証券は上半期中118億円減少して当中間期末残高は1兆6,746億円となりました。

なお、純資産額は上半期中306億円増加して当中間期末残高は2,818億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は8,643円10銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は10.07%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、個人預金や一般法人預金が増加したことから上半期中556億円増加して当中間期末残高は4兆8,033億円となりました。一方、譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから上半期中74億円増加して当中間期末残高は404億円となりました。

また、貸出金は、中小企業や地方公共団体向け貸出、住宅ローンが増加したことから上半期中332億円増加して当中間期末残高は3兆2,955億円となりました。

一方、有価証券は、その他の証券（投資信託）は増加しましたが国債が減少したことなどから上半期中118億円減少して当中間期末残高は1兆6,762億円となりました。

なお、純資産額は公募及び第三者割当による増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ86億円増加したことなどから上半期中300億円増加して当中間期末残高は2,768億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は8,490円54銭となりました。また、当中間期末の国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.85%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成30年3月期）の業績予想につきましては、当初予想と比較して与信関連費用が下回ることとなった当中間期の決算内容及び最近の業績動向等を踏まえ、次のとおり修正しております。

連結ベースの業績は、経常利益175億円（前回発表予想150億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益125億円（前回発表予想107億円）をそれぞれ予想しております。

また、当行単体では、経常利益168億円（前回発表予想145億円）、当期純利益122億円（前回発表予想105億円）及び業務純益118億円（前回発表予想150億円）をそれぞれ予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	736,472	782,268
コールローン及び買入手形	11,776	610
買入金銭債権	4,304	2,757
商品有価証券	10	—
金銭の信託	31,000	32,231
有価証券	1,686,575	1,674,686
貸出金	3,252,218	3,285,752
外国為替	5,031	8,141
リース債権及びリース投資資産	13,863	14,789
その他資産	43,178	32,302
有形固定資産	41,268	41,215
無形固定資産	4,755	4,671
繰延税金資産	1,307	1,261
支払承諾見返	8,995	8,663
貸倒引当金	△25,662	△22,355
資産の部合計	5,815,095	5,866,996
負債の部		
預金	4,737,336	4,793,323
譲渡性預金	28,453	35,394
コールマネー及び売渡手形	—	789
売現先勘定	29,203	83,536
債券貸借取引受入担保金	504,092	409,123
借入金	205,308	197,618
外国為替	136	553
信託勘定借	—	1,588
その他負債	23,419	24,625
退職給付に係る負債	25,115	24,635
睡眠預金払戻損失引当金	192	169
偶発損失引当金	965	780
繰延税金負債	737	4,386
支払承諾	8,995	8,663
負債の部合計	5,563,956	5,585,188
純資産の部		
資本金	29,249	37,924
資本剰余金	26,075	34,749
利益剰余金	161,245	166,314
自己株式	△1,828	△1,809
株主資本合計	214,742	237,179
その他有価証券評価差額金	43,526	51,033
繰延ヘッジ損益	△409	△339
退職給付に係る調整累計額	△6,831	△6,168
その他の包括利益累計額合計	36,284	44,525
新株予約権	112	103
純資産の部合計	251,139	281,808
負債及び純資産の部合計	5,815,095	5,866,996

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	39,880	39,161
資金運用収益	26,149	25,586
(うち貸出金利息)	16,359	15,595
(うち有価証券利息配当金)	9,490	9,702
信託報酬	—	17
役務取引等収益	8,706	8,297
その他業務収益	3,605	1,875
その他経常収益	1,418	3,384
経常費用	31,181	31,104
資金調達費用	1,687	2,029
(うち預金利息)	692	421
役務取引等費用	4,404	4,382
その他業務費用	698	2,236
営業経費	21,251	21,799
その他経常費用	3,139	656
経常利益	8,698	8,056
特別利益	—	—
特別損失	68	10
固定資産処分損	68	10
税金等調整前中間純利益	8,629	8,046
法人税、住民税及び事業税	2,174	2,273
法人税等調整額	△249	△237
法人税等合計	1,924	2,035
中間純利益	6,704	6,010
親会社株主に帰属する中間純利益	6,704	6,010

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
中間純利益	6,704	6,010
その他の包括利益	△2,964	8,241
その他有価証券評価差額金	△3,810	7,507
繰延ヘッジ損益	89	70
退職給付に係る調整額	755	662
中間包括利益	3,740	14,251
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,740	14,251

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	150,620	△1,864	204,080
当中間期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する中間純利益			6,704		6,704
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△4		54	50
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,761	51	5,813
当中間期末残高	29,249	26,075	156,381	△1,812	209,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,072	△620	△8,956	47,496	136	251,712
当中間期変動額						
剰余金の配当						△939
親会社株主に帰属する中間純利益						6,704
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						50
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,810	89	755	△2,964	△35	△3,000
当中間期変動額合計	△3,810	89	755	△2,964	△35	2,812
当中間期末残高	53,262	△531	△8,200	44,531	100	254,525

(株)南 都 銀 行(8367)平成30年 3 月 期 第 2 四 半 期(中 間 期)決 算 短 信

当中間連結会計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	161,245	△1,828	214,742
当中間期変動額					
新株の発行	8,674	8,674			17,348
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属 する中間純利益			6,010		6,010
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△2		21	19
利益剰余金から資本 剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	8,674	8,674	5,069	19	22,437
当中間期末残高	37,924	34,749	166,314	△1,809	237,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,526	△409	△6,831	36,284	112	251,139
当中間期変動額						
新株の発行						17,348
剰余金の配当						△939
親会社株主に帰属 する中間純利益						6,010
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						19
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,507	70	662	8,241	△8	8,232
当中間期変動額合計	7,507	70	662	8,241	△8	30,669
当中間期末残高	51,033	△339	△6,168	44,525	103	281,808

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	736,374	782,128
コールローン	11,776	610
買入金銭債権	4,304	2,757
商品有価証券	10	—
金銭の信託	31,000	32,231
有価証券	1,688,099	1,676,201
貸出金	3,262,303	3,295,559
外国為替	5,031	8,141
その他資産	33,228	21,754
その他の資産	33,228	21,754
有形固定資産	40,381	40,110
無形固定資産	4,371	4,275
支払承諾見返	8,995	8,663
貸倒引当金	△22,943	△19,593
資産の部合計	5,802,932	5,852,839
負債の部		
預金	4,747,743	4,803,393
譲渡性預金	33,003	40,444
コールマネー	—	789
売現先勘定	29,203	83,536
債券貸借取引受入担保金	504,092	409,123
借入金	196,612	187,542
外国為替	136	553
信託勘定借	—	1,588
その他負債	16,453	16,851
未払法人税等	3,556	1,676
リース債務	1,634	1,393
資産除去債務	443	460
その他の負債	10,818	13,320
退職給付引当金	15,005	15,461
睡眠預金払戻損失引当金	192	169
偶発損失引当金	965	780
繰延税金負債	3,750	7,105
支払承諾	8,995	8,663
負債の部合計	5,556,156	5,576,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	29,249	37,924
資本剰余金	18,813	27,488
資本準備金	18,813	27,488
利益剰余金	157,329	162,458
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	144,071	149,200
別途積立金	130,940	141,040
繰越利益剰余金	13,131	8,160
自己株式	△1,828	△1,809
株主資本合計	203,564	226,061
その他有価証券評価差額金	43,509	51,010
繰延ヘッジ損益	△409	△339
評価・換算差額等合計	43,099	50,671
新株予約権	112	103
純資産の部合計	246,776	276,835
負債及び純資産の部合計	5,802,932	5,852,839

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)
経常収益	36,705	35,887
資金運用収益	26,720	26,049
(うち貸出金利息)	16,382	15,610
(うち有価証券利息配当金)	10,038	10,150
信託報酬	—	17
役務取引等収益	4,942	4,472
その他業務収益	3,605	1,875
その他経常収益	1,437	3,472
経常費用	27,945	28,039
資金調達費用	1,691	2,034
(うち預金利息)	692	421
役務取引等費用	2,114	2,108
その他業務費用	698	2,236
営業経費	20,757	21,269
その他経常費用	2,684	390
経常利益	8,760	7,847
特別利益	—	—
特別損失	68	10
固定資産処分損	68	10
税引前中間純利益	8,691	7,837
法人税、住民税及び事業税	1,940	2,050
法人税等調整額	△208	△283
法人税等合計	1,731	1,766
中間純利益	6,959	6,070

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	121,140	12,698	147,095
当中間期変動額								
剰余金の配当							△939	△939
中間純利益							6,959	6,959
別途積立金の積立						9,800	△9,800	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			4	4			△4	△4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,800	△3,784	6,015
当中間期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	8,914	153,111

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,864	193,294	57,065	△620	56,444	136	249,875
当中間期変動額							
剰余金の配当		△939					△939
中間純利益		6,959					6,959
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	54	50					50
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,804	89	△3,714	△35	△3,750
当中間期変動額合計	51	6,067	△3,804	89	△3,714	△35	2,317
当中間期末残高	△1,812	199,362	53,261	△531	52,730	100	252,192

(株)南 都 銀 行(8367)平成30年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	13,131	157,329
当中間期変動額								
新株の発行	8,674	8,674		8,674				
剰余金の配当							△939	△939
中間純利益							6,070	6,070
別途積立金の積立						10,100	△10,100	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			2	2			△2	△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	8,674	8,674	—	8,674	—	10,100	△4,971	5,128
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	141,040	8,160	162,458

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,828	203,564	43,509	△409	43,099	112	246,776
当中間期変動額							
新株の発行		17,348					17,348
剰余金の配当		△939					△939
中間純利益		6,070					6,070
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	21	19					19
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			7,500	70	7,571	△8	7,562
当中間期変動額合計	19	22,496	7,500	70	7,571	△8	30,059
当中間期末残高	△1,809	226,061	51,010	△339	50,671	103	276,835

平成30年3月期
中間決算説明資料

株式会社 南都銀行

【 目 次 】

I. 平成30年3月期中間決算の状況

1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 平成30年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

I. 平成30年3月期中間決算の状況

【要旨】

1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、資金利益及び役員取引等利益が減少し、また経費も増加したことから前年中間期比18億円減少して58億円となりました。また、「業務純益」は一般貸倒引当金繰入額が減少したものの国債等債券損益が減少したことから前年中間期比32億円減少して57億円となりました。
- ・「経常利益」は、業務純益が減少したものの、株式等損益が増加したことから前年中間期比9億円減少して78億円となり、また、「中間純利益」は同じく8億円減少して60億円となりました。

(単位:百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
1	業 務 粗 利 益	26,039	△ 4,729	30,768
2	資 金 利 益	24,019	△ 1,014	25,033
3	うち貸出金利息	15,610	△ 771	16,382
4	うち有価証券利息配当金	10,150	111	10,038
5	うち預金利息	421	△ 270	692
6	役員取引等利益	2,381	△ 447	2,828
7	その他業務利益	△ 361	△ 3,268	2,907
8	うち国債等債券損益	△ 114	△ 3,566	3,452
9	うち金融派生商品費用	393	△ 304	697
10	経 費	20,314	646	19,668
11	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,724	△ 5,376	11,100
12	コ ア 業 務 純 益	5,839	△ 1,809	7,648
13	一般貸倒引当金繰入額	—	△ 2,152	2,152
14	業 務 純 益	5,724	△ 3,223	8,948
15	臨 時 損 益	2,122	2,310	△ 187
16	うち株式等損益	1,583	1,583	0
17	うち不良債権処理額	82	△ 69	151
18	うち貸倒引当金戻入益	548	548	—
19	うち償却債権取立益	82	△ 319	401
20	経 常 利 益	7,847	△ 912	8,760
21	特 別 損 益	△ 10	58	△ 68
22	税引前中間純利益	7,837	△ 853	8,691
23	法人税等合計	1,766	35	1,731
24	中 間 純 利 益	6,070	△ 888	6,959
25	与 信 関 連 費 用	△ 548	△ 2,451	1,903

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

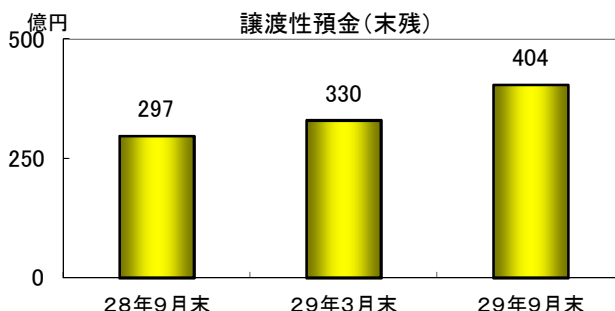
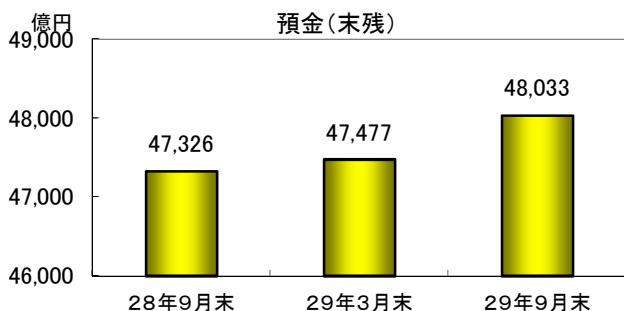
①預金等

- ・ 預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから29年3月末比556億円増加して、29年9月末残高は4兆8,033億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから29年3月末比74億円増加して、29年9月末残高は404億円となりました。

(単位:億円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1	預金等(末残)	48,438	630	814	47,807	47,623
2	預金	48,033	556	707	47,477	47,326
3	うち個人預金	37,161	435	894	36,726	36,267
4	うち法人預金	8,893	134	9	8,759	8,884
5	うち公金預金	1,924	4	△184	1,920	2,108
6	譲渡性預金	404	74	106	330	297
7	預金等(平残)	48,659	567	293	48,092	48,366
8	預金	48,207	591	425	47,615	47,782
9	譲渡性預金	452	△24	△132	476	584

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

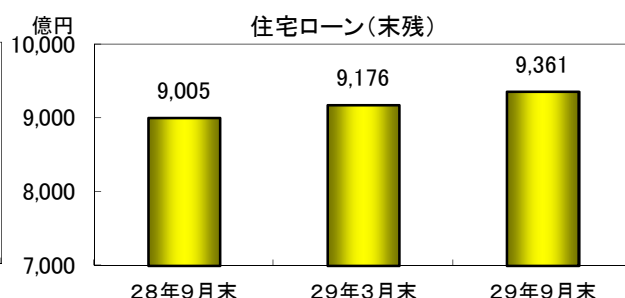
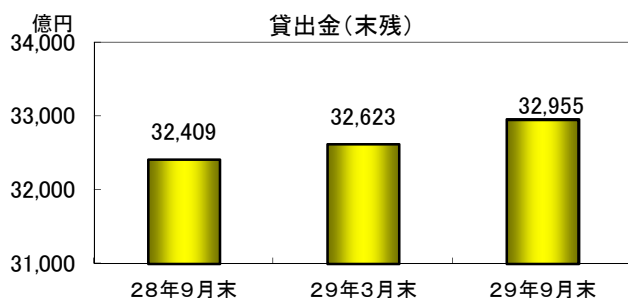


②貸出金

- ・ 貸出金は、中小企業や地方公共団体向け貸出、住宅ローンが増加したことから29年3月末比332億円増加して、29年9月末残高は3兆2,955億円となりました。

(単位:億円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
10	貸出金(末残)	32,955	332	546	32,623	32,409
11	うち消費者ローン	10,332	155	292	10,176	10,040
12	うち住宅ローン	9,361	184	355	9,176	9,005
13	貸出金(平残)	32,754	283	502	32,470	32,251
14	(ご参考)中小企業等貸出金(末残)	20,755	404	825	20,350	19,929



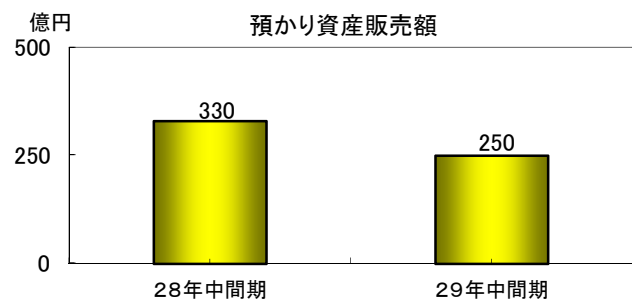
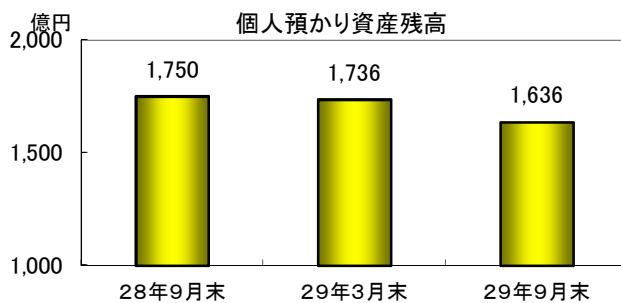
③預かり資産

- 個人預かり資産につきましては、公共債及び投資信託がともに減少したことから29年3月末比100億円減少して、29年9月末残高は1,636億円となりました。
- 預かり資産販売額につきましては、投資信託及び生命保険がともに減少したことから28年中間期比80億円減少して、29年中間期の販売額は250億円となりました。

(単位:億円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1	個人預かり資産	1,636	△ 100	△ 113	1,736	1,750
2	外貨預金	100	0	3	100	97
3	公共債	183	△ 14	△ 60	198	244
4	投資信託	1,351	△ 86	△ 56	1,438	1,408

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
5	預かり資産販売額	250	△ 80	330
6	投資信託	184	△ 17	202
7	生命保険	65	△ 62	128



3. 自己資本比率(国内基準)の状況

- ・ 29年9月末の自己資本比率は、公募及び第三者割当による増資により自己資本の額が増加したこと等から、29年3月末比上昇して単体ベースが9.85%、連結ベースが10.07%にそれぞれなりました。

【単体】

(単位:億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		[速報値]	29年3月末比			28年9月末比
1	自己資本比率	9.85%	0.66	0.73	9.19%	9.12%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,355	221	272	2,133	2,082
3	コア資本に係る調整項目(B)	17	△ 0	6	18	11
4	自己資本の額(A)－(B)	2,337	222	266	2,115	2,071
5	リスク・アセット等	23,724	716	1,012	23,007	22,711
6	総所要自己資本額	948	28	40	920	908

【連結】

(単位:億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		[速報値]	29年3月末比			28年9月末比
7	自己資本比率	10.07%	0.65	0.72	9.42%	9.35%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,438	225	273	2,213	2,164
9	コア資本に係る調整項目(B)	19	△ 0	6	19	12
10	自己資本の額(A)－(B)	2,418	225	266	2,193	2,151
11	リスク・アセット等	24,003	726	1,007	23,277	22,995
12	総所要自己資本額	960	29	40	931	919

4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

- ・ 29年9月末の有価証券評価損益は、「株式」の評価益が増加したことなどから29年3月末比111億円増加して692億円となりました。

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		[速報値]	29年3月末比			28年9月末比
13	有価証券評価損益	69,243	11,107	△ 3,255	58,136	72,499
14	株 式	54,183	9,238	24,203	44,945	29,980
15	債 券	19,298	△ 3,665	△ 11,380	22,963	30,678
16	そ の 他	△ 4,238	5,534	△ 16,078	△ 9,772	11,840

5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 29年9月末の金融再生法開示債権額は、29年3月末比61億円減少して623億円となり、また、開示債権比率も同じく0.21ポイント低下して1.87%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では84.2%となり、高い水準を維持しております。

<金融再生法開示債権>

(単位:億円)

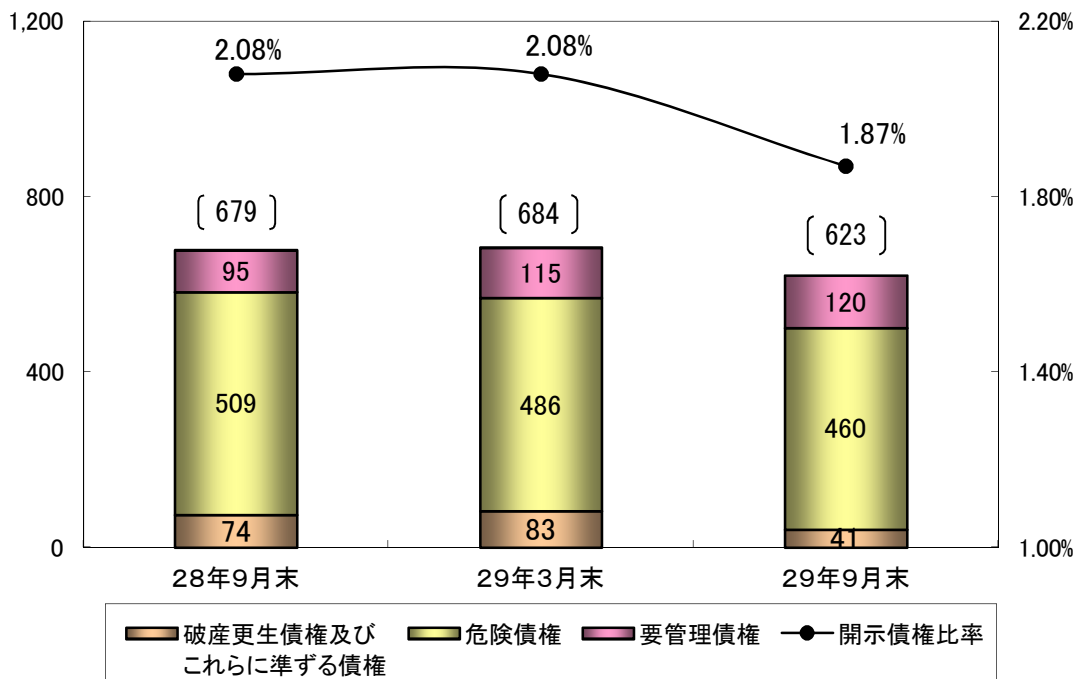
		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	△ 41	△ 33	83	74
2	危険債権	460	△ 25	△ 49	486	509
3	要管理債権	120	5	25	115	95
4	小 計 (a)	623	△ 61	△ 56	684	679
5	正 常 債 権	32,567	417	623	32,149	31,943
6	合 計 (b)	33,190	356	567	32,834	32,623
7	開 示 債 権 比 率 (a)÷(b)	1.87%	△ 0.21	△ 0.21	2.08%	2.08%

<保全状況:29年9月末>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債 権 額 (c)	41	460	120	623
9	保 全 額 (d)	41	411	71	524
10	保 全 率 (d)÷(c)	100%	89.3%	59.2%	84.2%

億円 金融再生法開示債権額・比率の推移



6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		29年中間期	28年中間期比	
			28年中間期	
1	経常収益	39,161	△ 719	39,880
2	経常利益	8,056	△ 642	8,698
3	親会社株主に帰属する中間純利益	6,010	△ 694	6,704
4	中間包括利益	14,251	10,511	3,740

7. 業績予想

- ・ 29年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は122億円を見込んでおります。
また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、125億円を見込んでおります。

①単体

(単位:百万円)

		29年度	28年度比	
			28年度	
5	業務純益	11,800	△ 2,947	14,747
6	経常利益	16,800	740	16,059
7	当期純利益	12,200	83	12,116

②連結

8	経常利益	17,500	590	16,909
9	親会社株主に帰属する当期純利益	12,500	△ 8	12,508

8. 1株当たり配当状況

- ・ 29年度の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり35円00銭とさせていただき、年間配当金は1株当たり70円00銭とさせていただく予定であります。

		中間	期末	年間
10	28年度	3円50銭	35円00銭	—
11	29年度	35円00銭	(予想) 35円00銭	(予想) 70円00銭

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。28年度については、1株当たり年間配当金は単純合算ができないため「—」として記載しております。

Ⅱ. 平成30年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
1	業 務 粗 利 益	26,039	△ 4,729	30,768
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	26,153	△ 1,163	27,316
3	資 金 利 益	24,019	△ 1,014	25,033
4	役 務 取 引 等 利 益	2,381	△ 447	2,828
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 361	△ 3,268	2,907
6	うち国債等債券損益	△ 114	△ 3,566	3,452
7	国 内 業 務 粗 利 益	25,104	△ 553	25,657
8	除く国債等債券損益	24,469	△ 688	25,158
9	資 金 利 益	21,999	△ 271	22,271
10	役 務 取 引 等 利 益	2,375	△ 447	2,822
11	そ の 他 業 務 利 益	729	166	563
12	うち国債等債券損益	634	135	499
13	国 際 業 務 粗 利 益	934	△ 4,176	5,111
14	除く国債等債券損益	1,683	△ 474	2,158
15	資 金 利 益	2,019	△ 742	2,761
16	役 務 取 引 等 利 益	5	0	5
17	そ の 他 業 務 利 益	△ 1,090	△ 3,434	2,344
18	うち国債等債券損益	△ 749	△ 3,701	2,952
19	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,314	646	19,668
20	人 件 費	11,468	485	10,983
21	物 件 費	7,670	129	7,541
22	税 金	1,175	31	1,143
23	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,724	△ 5,376	11,100
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	5,839	△ 1,809	7,648
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 2,152	2,152
26	業 務 純 益	5,724	△ 3,223	8,948
27	うち国債等債券損益	△ 114	△ 3,566	3,452
28	臨 時 損 益	2,122	2,310	△ 187
29	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	1,583	1,583	0
30	不 良 債 権 処 理 額	82	△ 69	151
31	貸 出 金 償 却	53	△ 290	344
32	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	334	△ 334
33	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	28	△ 113	142
34	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	548	548	—
35	償 却 債 権 取 立 益	82	△ 319	401
36	そ の 他 臨 時 損 益	△ 9	427	△ 437
37	経 常 利 益	7,847	△ 912	8,760
38	特 別 損 益	△ 10	58	△ 68
39	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 10	58	△ 68
40	税 引 前 中 間 純 利 益	7,837	△ 853	8,691
41	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,050	110	1,940
42	法 人 税 等 調 整 額	△ 283	△ 74	△ 208
43	法 人 税 等 合 計	1,766	35	1,731
44	中 間 純 利 益	6,070	△ 888	6,959
45	与 信 関 連 費 用	△ 548	△ 2,451	1,903

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
1	連結粗利益	27,127	△ 4,543	31,671
2	資金利益	23,557	△ 904	24,461
3	信託報酬	17	17	—
4	役務取引等利益	3,914	△ 388	4,302
5	その他業務利益	△ 361	△ 3,268	2,907
6	営業経費	21,799	547	21,251
7	貸倒償却引当費用	181	△ 2,415	2,596
8	貸出金償却	153	△ 321	474
9	一般貸倒引当金繰入額	—	△ 2,116	2,116
10	個別貸倒引当金繰入額	—	135	△ 135
11	偶発損失引当金繰入額	28	△ 113	142
12	貸倒引当金戻入益	508	508	—
13	償却債権取立益	112	△ 326	439
14	株式等関係損益	1,583	1,583	0
15	その他	703	267	436
16	経常利益	8,056	△ 642	8,698
17	特別損益	△ 10	58	△ 68
18	税金等調整前中間純利益	8,046	△ 583	8,629
19	法人税、住民税及び事業税	2,273	98	2,174
20	法人税等調整額	△ 237	12	△ 249
21	法人税等合計	2,035	110	1,924
22	中間純利益	6,010	△ 694	6,704
23	親会社株主に帰属する中間純利益	6,010	△ 694	6,704

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	5,933	△ 2,952	8,886
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,724	△ 5,376	11,100
職員一人当たり(千円)	2,153	△ 2,033	4,187
(2) 業務純益	5,724	△ 3,223	8,948
職員一人当たり(千円)	2,153	△ 1,221	3,375

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

①全体

(単位:%)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
1 資金運用利回(A)	0.97	△ 0.01	0.98
2 貸出金利回(B)	0.95	△ 0.06	1.01
3 有価証券利回	1.25	0.10	1.15
4 資金調達利回	0.07	0.01	0.06
5 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
6 外部負債利回	0.23	0.07	0.16
7 預金等原価(C)	0.85	0.02	0.83
8 経費率	0.83	0.02	0.81
9 資金調達原価(D)	0.81	0.03	0.78
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.10	△ 0.08	0.18
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.16	△ 0.04	0.20

②国内業務部門

(単位:%)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
12 資金運用利回(A)	0.88	△ 0.02	0.90
13 貸出金利回(B)	0.94	△ 0.07	1.01
14 有価証券利回	1.14	0.10	1.04
15 資金調達利回	0.02	△ 0.01	0.03
16 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
17 外部負債利回	△ 0.00	△ 0.04	0.04
18 預金等原価(C)	0.84	0.01	0.83
19 経費率	0.82	0.02	0.80
20 資金調達原価(D)	0.79	0.00	0.79
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.10	△ 0.08	0.18
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.09	△ 0.02	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		29年中間期		28年中間期
			28年中間期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	△ 114	△ 3,566	3,452
2	売却益	1,729	△ 1,723	3,452
3	償還益	—	—	—
4	売却損	1,843	1,843	0
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	1,583	1,583	0
8	売却益	1,762	1,528	234
9	売却損	178	△ 19	197
10	償却	—	△ 36	36

5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末			28年9月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	19	52	32	64	64	0
12	その他有価証券	69,243	80,674	11,430	72,499	78,165	5,665
13	株式	54,183	54,345	161	29,980	30,877	897
14	債券	19,298	19,744	446	30,678	30,767	89
15	その他	△ 4,238	6,584	10,822	11,840	16,519	4,679

6. ROE【単体】

(単位:%)

		29年中間期		28年中間期
			28年中間期比	
16	業務純益ベース	4.36	△ 2.75	7.11
17	中間純利益ベース	4.62	△ 0.91	5.53

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
1	貸倒引当金	195	△ 33	229	222
2	一般貸倒引当金	103	△ 1	104	95
3	個別貸倒引当金	92	△ 32	124	126
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	16	6	2	10	14
6		延滞債権額	481	△ 73	△ 86	554	568
7		3ヵ月以上延滞債権額	15	11	10	3	5
8		貸出条件緩和債権額	105	△ 6	15	112	90
9		合計	618	△ 62	△ 58	681	677

(注) 部分直接償却による減少額

28年9月末:破綻先債権額 22億円 延滞債権額 40億円

29年3月末:破綻先債権額 17億円 延滞債権額 36億円

29年9月末:破綻先債権額 26億円 延滞債権額 52億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	32,955	332	546	32,623	32,409
----	-----------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	0.02	0.01	0.03%	0.04%
12		延滞債権額	1.45%	△ 0.25	△ 0.30	1.70%	1.75%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.04%	0.04	0.03	0.00%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.32%	△ 0.02	0.05	0.34%	0.27%
15		合計	1.87%	△ 0.21	△ 0.22	2.08%	2.09%

【連結】

(単位:億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
1	貸倒引当金	223	△ 33	△ 28	256	251
2	一般貸倒引当金	112	△ 0	7	113	105
3	個別貸倒引当金	111	△ 32	△ 35	143	146
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	17	5	2	11	14
6		延滞債権額	482	△ 73	△ 86	555	569
7		3ヵ月以上延滞債権額	15	11	10	3	5
8		貸出条件緩和債権額	105	△ 6	15	112	90
9		合計	620	△ 62	△ 58	682	678

(注) 部分直接償却による減少額

28年9月末:破綻先債権額	22億円	延滞債権額	42億円
29年3月末:破綻先債権額	17億円	延滞債権額	38億円
29年9月末:破綻先債権額	26億円	延滞債権額	53億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	32,857	335	547	32,522	32,309
----	-----------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	0.02	0.01	0.03%	0.04%
12		延滞債権額	1.46%	△ 0.24	△ 0.30	1.70%	1.76%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.04%	0.04	0.03	0.00%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.32%	△ 0.02	0.05	0.34%	0.27%
15		合計	1.88%	△ 0.21	△ 0.22	2.09%	2.10%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	△ 41	83	74
2	危険債権	460	△ 25	486	509
3	要管理債権	120	5	115	95
4	小計	623	△ 61	684	679
5	正常債権	32,567	417	32,149	31,943
6	合計	33,190	356	32,834	32,623
7	開示債権比率	1.87%	△ 0.21	2.08%	2.08%

(注) 部分直接償却による減少額

28年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 63億円

29年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 54億円

29年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 79億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	41	460	120	623
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	38	323	54	416
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	3	137	66	207
11	貸倒引当金 (d)	3	88	17	108
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	64.2%	25.9%	52.5%
13	保全額 (f)=(b+d)	41	411	71	524
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	89.3%	59.2%	84.2%

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
15	引当率	52.5%	△ 1.3	53.8%	57.9%
16	保全率	84.2%	1.9	82.3%	85.1%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	32,955	332	32,623	32,409
製造業	4,802	△ 110	4,913	5,022
農業、林業	22	△ 0	22	23
漁業	33	△ 0	34	36
鉱業、採石業、砂利採取業	109	△ 2	111	114
建設業	765	△ 37	803	783
電気・ガス・熱供給・水道業	247	12	235	243
情報通信業	399	△ 26	426	460
運輸業、郵便業	1,049	△ 27	1,076	1,080
卸売業、小売業	2,827	△ 50	2,878	2,965
金融業、保険業	1,310	30	1,279	1,261
不動産業、物品賃貸業	4,022	265	3,756	3,722
各種サービス業	1,898	36	1,862	1,779
地方公共団体	5,986	93	5,892	5,741
その他	9,479	151	9,328	9,173

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	618	△ 62	681	677
製造業	162	△ 52	214	191
農業、林業	8	△ 0	8	9
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 0	1	2
建設業	51	△ 2	54	60
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
情報通信業	3	△ 0	3	4
運輸業、郵便業	8	△ 2	10	11
卸売業、小売業	152	△ 20	173	181
金融業、保険業	0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業	73	7	66	70
各種サービス業	65	3	62	59
地方公共団体	—	—	—	—
その他	89	4	85	85

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
消費者ローン残高	10,332	155	10,176	10,040
住宅ローン残高	9,361	184	9,176	9,005
その他ローン残高	971	△ 28	1,000	1,034

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
中小企業等貸出金比率	62.9	0.6	62.3	61.4

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
タ イ	3	—	3	3
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香 港	4	0	4	7
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	4	△0	4	15
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
パ ナ マ	13	△0	14	15
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成29年9月末現在]

(単位:億円)

自己査定（債務者区分別） 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類 債 権				区 分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破 綻 先 18	6	12	— (2)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 41	38	3	100%	破綻先債権	16
実質破綻先 23	6	16	— (0)	— (0)						
破綻懸念先 460	303	107	49 (88)		危険債権 460	323	88	89.3%	延滞債権	481
要 注 意 先	47	110			要管理債権 (貸出金のみ) 120	54	17	59.2%		
					その他の 要注意先 966	369	596			
正 常 先 31,564	31,564				小計 623	416	108	84.2%	合 計	618
合 計 33,190	32,298	843	49 (91)	— (0)	正 常 債 権 32,567					
					合 計 33,190					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
 I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上
 破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。